



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 栗田工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6370 URL <http://www.kurita.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 門田 道也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 増田 晋一 (TEL) 03(6743)5054
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年11月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	128,587	18.9	10,272	1.2	10,376	1.0	6,516	△12.1
30年3月期第2四半期	108,107	4.1	10,153	5.3	10,274	6.6	7,412	13.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 7,490百万円 (△14.6%) 30年3月期第2四半期 8,771百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	58 04	—
30年3月期第2四半期	65 99	—

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)を、1株当たり四半期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	342,973	242,629	70.2
30年3月期	323,046	240,853	73.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 240,733百万円 30年3月期 238,803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	26 00	—	26 00	52 00
31年3月期	—	27 00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	27 00	54 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	260,000	9.8	24,000	6.8	24,200	9.5	17,000	△5.0 151 41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料12ページの「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期2Q	116,200,694株	30年3月期	116,200,694株
31年3月期2Q	3,920,770株	30年3月期	3,926,398株
31年3月期2Q	112,276,525株	30年3月期2Q	112,332,605株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間337千株、当第2四半期連結累計期間331千株であります。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)	12
(会計方針の変更等)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(追加情報)	13
(四半期連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報)	14
(重要な後発事象)	15
3. 補足情報	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

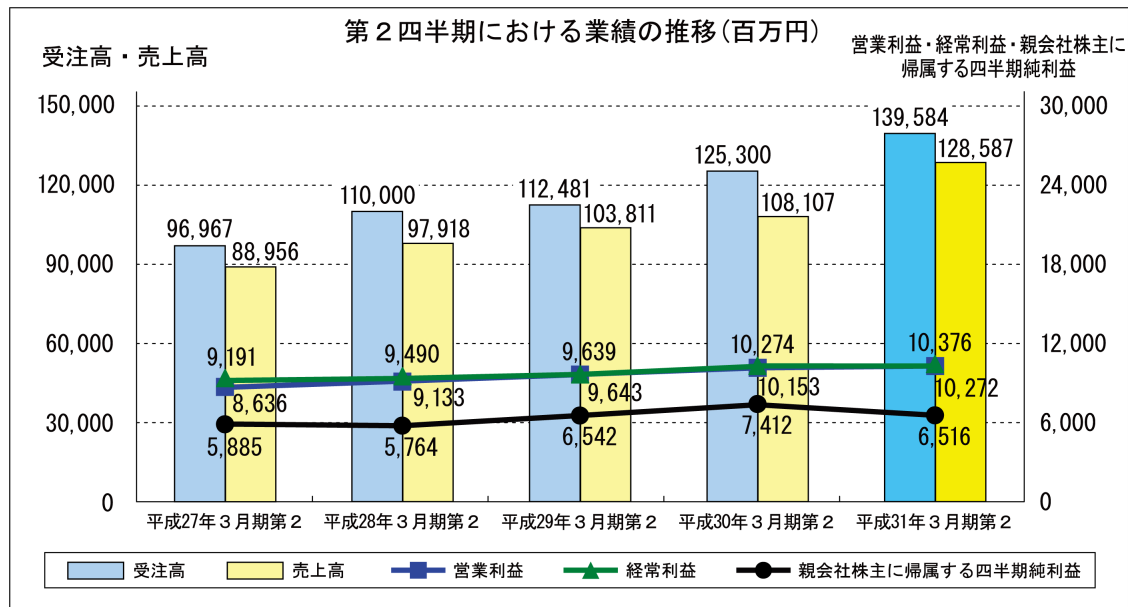
(1) 経営成績に関する説明

1) 当第 2 四半期の概況（平成30年 4 月 1 日～平成30年 9 月30日）

当社グループを取り巻く市場環境は、国内では、製造業の生産は底堅さを維持し、設備投資も高水準の企業収益を背景に堅調に推移しました。海外では、米中貿易摩擦等により景気の先行きに不透明感が高まりましたが、米国経済は堅調に推移し、欧州や中国をはじめとした新興国の景気も緩やかに回復しました。

このような状況のもとで、当社グループは、IT・センシング技術を活用した競争力のある商品・サービスの開発・市場展開に取り組むとともに、環境負荷低減、省エネルギー、生産性の向上など顧客の課題解決に貢献するソリューション提案を推進しました。

以上の結果、当社グループ全体の受注高は139,584百万円（前年同期比11.4%増）、売上高は128,587百万円（前年同期比18.9%増）となりました。利益につきましては、営業利益10,272百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益10,376百万円（前年同期比1.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,516百万円（前年同期比12.1%減）となりました。なお、当連結会計年度から、主に水処理装置事業において工事進行基準の適用範囲を拡大しており、この影響として、売上高は6,655百万円、営業利益及び経常利益は1,110百万円それぞれ増加しております。また、特別利益に政策保有株式の売却益（投資有価証券売却益）2,162百万円を計上した一方で、クリタ・ヨーロッパGmbHのアルミナ化合物事業譲渡に伴う損失額2,885百万円を特別損失（事業譲渡損失）に計上しております。



2) セグメント別の概況

当社グループは、「水処理薬品事業」及び「水処理装置事業」の2つをセグメント情報における報告セグメントとしております。

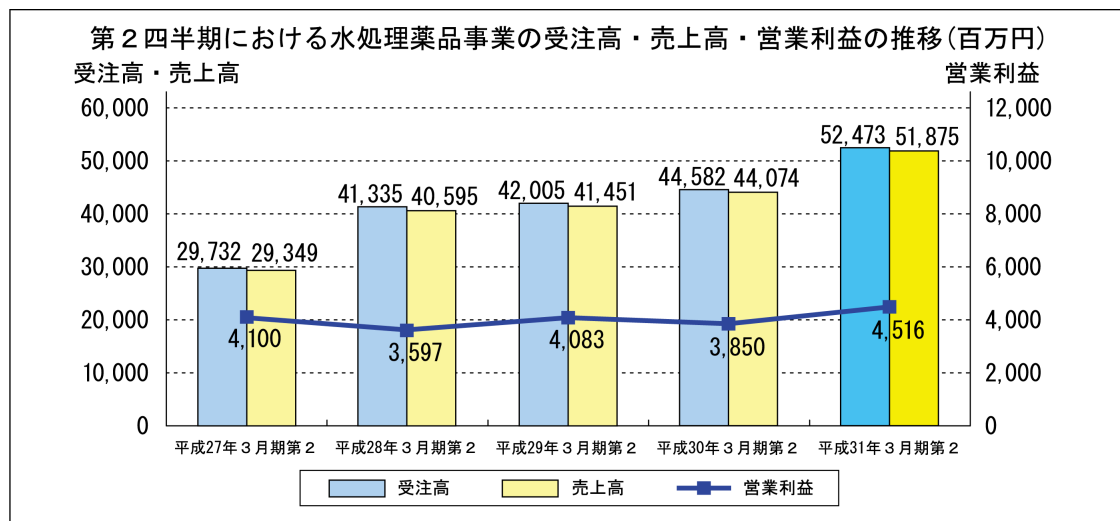
① 水処理薬品事業

受注高・売上高につきましては、国内では、新商品・新サービスを活用した課題解決提案により新規の顧客開拓に努めたことなどで冷却水薬品、鉄鋼向けプロセス薬品は増加しましたが、全体の受注高・売上高は、前年同期における機器・役務のスポット案件計上の反動もあり、微増に留まりました。

海外では、アジアを中心に水処理需要が増加したことに加え、前連結会計年度の第4四半期に連結子会社となった韓国の(株)韓水の経営成績の連結対象期間が6ヵ月分増加したことにより、受注高・売上高ともに増加しました。

この結果、当社グループの水処理薬品事業全体の受注高は52,473百万円（前年同期比17.7%増）、売上高は51,875百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

利益につきましては、主に海外売上高が増加したことにより、営業利益は4,516百万円（前年同期比17.3%増）となりました。



② 水処理装置事業

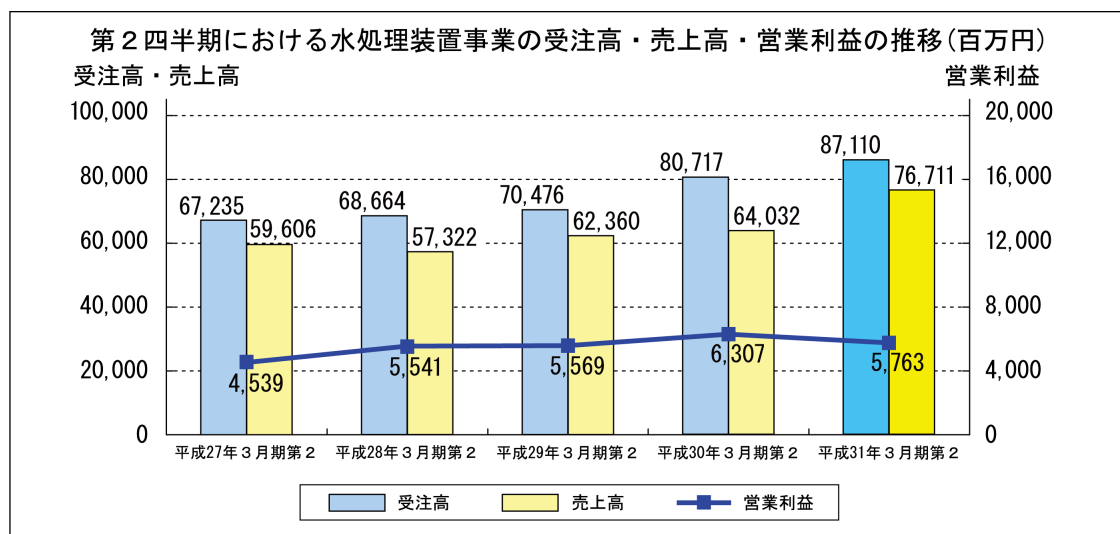
国内では、電子産業分野向けの水処理装置の受注高・売上高は、増加しました。メンテナンス・サービスの受注高・売上高は、顧客工場の稼働率上昇を背景とした増設、改造案件の増加により、ともに伸長しました。

一般産業分野向けでは水処理装置の受注高・売上高は減少しましたが、メンテナンス・サービスの受注高・売上高は、顧客工場の設備更新や生産能力増強を目的とした増設案件を中心に増加しました。電力分野向け水処理装置及び土壌浄化の受注高は、大型案件の受注により増加し、売上高も、前連結会計年度に受注した大型案件の工事進捗などにより大幅に増加しました。

海外では、水処理装置の受注高・売上高は、中国及び韓国における大型案件の受注及び工事進捗により増加しました。なお、超純水供給事業の国内及び海外を合わせた売上高は、増設案件の収益計上があり増収となりました。

これらの結果、当社グループの水処理装置事業全体の受注高は、87,110百万円（前年同期比7.9%増）、売上高は、工事進行基準適用範囲拡大もあり、76,711百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

利益につきましては、増収による利益増があったものの、不採算案件の発生などで原価率が悪化したことにより営業利益は5,763百万円（前年同期比8.6%減）となりました。



(2) 財政状態に関する説明

1) 資産・負債及び純資産の状況

① 総資産342,973百万円（前連結会計年度末比19,927百万円増加）

流動資産は173,172百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,763百万円増加しました。これは主に工事進行基準の適用範囲拡大に伴い、当該適用案件についての計上がなくなったことにより、仕掛品が1,681百万円減少した一方で、投資有価証券売却収入及び長期前受金の収受等により、現金及び預金と有価証券を合わせた手元資金が9,933百万円、増収により売掛金が4,218百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は169,801百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,164百万円増加しました。これは主に超純水供給事業（水処理装置事業）への設備投資によるもので、既存設備の減価償却費を上回ったためであります。

② 負債100,343百万円（前連結会計年度末比18,150百万円増加）

流動負債は57,377百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,228百万円増加しました。これは主に買掛金、未払法人税等がそれぞれ4,493百万円、1,237百万円減少した一方で、前受金等の増加により「その他」が5,889百万円増加したことによるものであります。

固定負債は42,965百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,921百万円増加しました。これは主に長期前受金の収受により、「その他」が16,859百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産242,629百万円（前連結会計年度末比1,776百万円増加）

純資産は242,629百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,776百万円増加しました。

これは主にその他の包括利益累計額が1,342百万円減少した一方で、株主資本が3,273百万円増加したことによるものであります。株主資本の主な増加要因は、期末配当金の計上を上回る親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が3,554百万円増加したことによるものであります。一方、その他の包括利益累計額の主な減少要因は、保有する投資有価証券の含み益増加により、その他有価証券評価差額金が1,240百万円増加したものの、円高外国通貨安に伴い為替換算調整勘定が2,491百万円減少したことによるものであります。

2) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は25,913百万円（前年同期比14,956百万円増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益9,653百万円、のれん償却を含む減価償却費9,603百万円、前受金の増加額17,366百万円等で資金が増加した一方、売上債権の増加額5,265百万円、法人税等の支払額4,829百万円等で資金が減少しました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用した資金は27,169百万円（前年同期比17,572百万円増加）となりました。これは主に定期預金の預入・払戻による差引支出で13,834百万円、超純水供給事業用設備等の有形固定資産の取得による支出で13,287百万円それぞれ資金を使用したためです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で使用した資金は4,348百万円（前年同期比4,692百万円減少）となりました。これは主に配当金の支払額で2,926百万円資金を使用したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の受注高が当初予想と比べ大幅に増加したことを踏まえ、平成30年4月27日発表の「平成30年3月期 決算短信」に記載しました平成31年3月期の通期の売上高を以下のとおり修正いたします。

(連結業績予想)

平成31年 3 月期 連結業績予想の修正 (平成30年 4 月 1 日～平成31年 3 月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	255,000	24,000	24,200	17,000	151 41
今回修正予想 (B)	260,000	24,000	24,200	17,000	151 41
増減額 (B - A)	5,000	—	—	—	—
増減率 (%)	2.0	—	—	—	—
(ご参考) 前期連結実績 (平成30年 3 月期)	236,815	22,475	22,104	17,897	159 37

四半期業績の推移は以下に記載のとおりであります。

○参考情報

四半期業績の推移

(単位：百万円)

		平成29年 3 月期				平成30年 3 月期				平成31年 3 月期		
		第 1	第 2	第 3	通期	第 1	第 2	第 3	通期	第 1	第 2	通期予想
受注高	水処理薬品 対通期比 (%)	21,016 25.6	42,005 51.2	61,246 74.6	82,118 100.0	22,157 24.5	44,582 49.3	66,511 73.6	90,358 100.0	26,860 51.2	52,473 51.4	102,000 100.0
	水処理装置 対通期比 (%)	35,309 25.8	70,476 51.6	100,868 73.8	136,611 100.0	45,891 28.5	80,717 50.1	121,415 75.4	161,088 100.0	43,599 50.1	87,110 56.6	154,000 100.0
	合 計 対通期比 (%)	56,326 25.8	112,481 51.4	162,115 74.1	218,730 100.0	68,048 27.1	125,300 49.8	187,926 74.7	251,447 100.0	70,460 50.5	139,584 54.5	256,000 100.0
売上高	水処理薬品 対通期比 (%)	20,137 24.6	41,451 50.6	61,276 74.8	81,883 100.0	21,061 23.3	44,074 48.8	66,498 73.6	90,361 100.0	25,429 49.0	51,875 50.9	101,900 100.0
	水処理装置 対通期比 (%)	26,249 19.8	62,360 47.1	90,810 68.6	132,304 100.0	27,238 18.6	64,032 43.7	97,013 66.2	146,453 100.0	38,920 50.7	76,711 48.5	158,100 100.0
	合 計 対通期比 (%)	46,386 21.7	103,811 48.5	152,086 71.0	214,187 100.0	48,300 20.4	108,107 45.7	163,511 69.0	236,815 100.0	64,349 50.0	128,587 49.5	260,000 100.0
営業利益 対通期比 (%)		3,748 19.3	9,643 49.6	13,646 70.2	19,452 100.0	3,520 15.7	10,153 45.2	14,854 66.1	22,475 100.0	4,247 41.3	10,272 42.8	24,000 100.0
経常利益 対通期比 (%)		3,804 18.9	9,639 48.0	14,104 70.3	20,074 100.0	3,598 16.3	10,274 46.5	14,726 66.6	22,104 100.0	4,263 41.1	10,376 42.9	24,200 100.0
親会社株主に帰属する当期純利益 対通期比 (%)		2,645 18.2	6,542 45.1	10,144 69.9	14,506 100.0	2,483 13.9	7,412 41.4	13,545 75.7	17,897 100.0	915 14.0	6,516 38.3	17,000 100.0

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,086	69,579
受取手形	7,870	7,869
売掛金	78,994	83,212
有価証券	3	1,443
製品	3,968	4,103
仕掛品	3,621	1,940
原材料及び貯蔵品	2,800	2,653
その他	2,528	2,850
貸倒引当金	△464	△480
流動資産合計	160,409	173,172
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,132	12,193
機械及び装置（純額）	42,843	43,745
その他（純額）	32,051	36,056
有形固定資産合計	86,028	91,996
無形固定資産		
のれん	20,362	21,567
その他	10,641	9,725
無形固定資産合計	31,003	31,292
投資その他の資産		
投資有価証券	35,683	35,910
その他	10,099	10,778
貸倒引当金	△176	△177
投資その他の資産合計	45,605	46,511
固定資産合計	162,637	169,801
資産合計	323,046	342,973
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,073	2,636
買掛金	26,801	22,308
未払法人税等	4,806	3,569
賞与引当金	2,420	2,783
その他の引当金	1,015	1,159
その他	19,031	24,920
流動負債合計	56,149	57,377
固定負債		
退職給付に係る負債	16,610	16,688
引当金	191	175
その他	9,242	26,101
固定負債合計	26,044	42,965
負債合計	82,193	100,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成30年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	10,959	10,665
利益剰余金	209,149	212,703
自己株式	△10,943	△10,931
株主資本合計	222,615	225,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,558	17,798
繰延ヘッジ損益	△1	△90
土地再評価差額金	△380	△380
為替換算調整勘定	6	△2,485
退職給付に係る調整累計額	3	2
その他の包括利益累計額合計	16,187	14,845
非支配株主持分	2,049	1,895
純資産合計	240,853	242,629
負債純資産合計	323,046	342,973

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	108,107	128,587
売上原価	71,575	89,290
売上総利益	36,532	39,297
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	9,487	10,333
賞与引当金繰入額	1,465	1,628
研究開発費	2,554	2,683
その他	12,871	14,378
販売費及び一般管理費合計	26,378	29,024
営業利益	10,153	10,272
営業外収益		
受取利息	94	73
受取配当金	281	292
為替差益	-	277
持分法による投資利益	72	34
その他	286	431
営業外収益合計	734	1,109
営業外費用		
支払利息	209	167
為替差損	171	-
出資金評価損	-	251
買収関連費用	70	290
その他	162	295
営業外費用合計	612	1,005
経常利益	10,274	10,376
特別利益		
投資有価証券売却益	206	2,162
特別利益合計	206	2,162
特別損失		
事業譲渡損失	-	※ 2,885
特別損失合計	-	2,885
税金等調整前四半期純利益	10,480	9,653
法人税等	3,015	3,152
四半期純利益	7,465	6,500
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	△15
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,412	6,516

四半期連結包括利益計算書
第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
四半期純利益	7,465	6,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,471	1,242
繰延ヘッジ損益	△798	△89
為替換算調整勘定	656	△131
退職給付に係る調整額	△4	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	△31
その他の包括利益合計	1,306	989
四半期包括利益	8,771	7,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,732	7,566
非支配株主に係る四半期包括利益	39	△75

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,480	9,653
減価償却費	7,648	8,779
のれん償却額	561	824
引当金の増減額(△は減少)	382	631
投資有価証券売却益	△206	△2,162
事業譲渡損失	—	2,885
売上債権の増減額(△は増加)	△2,197	△5,265
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,769	1,035
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,371	△3,250
前受金の増減額(△は減少)	229	17,366
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	234	123
法人税等の支払額	△2,911	△4,829
その他	△122	122
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,957	25,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,533	△15,659
定期預金の払戻による収入	7,692	1,825
有形固定資産の取得による支出	△7,111	△13,287
有形固定資産の売却による収入	30	15
投資有価証券の取得による支出	△4	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	286	3,438
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△137	△2,338
その他の支出	△913	△1,424
その他の収入	93	261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,597	△27,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	383
長期借入金の返済による支出	△250	△308
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△322	△387
自己株式の売却による収入	4	6
自己株式の取得による支出	△5,588	△1
配当金の支払額	△2,863	△2,926
非支配株主への配当金の支払額	△19	△18
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,040	△4,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	506
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,648	△5,098
現金及び現金同等物の期首残高	65,438	58,917
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増加高	—	1,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,789	54,915

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第 2 四半期連結累計期間（自平成30年 4 月 1 日 至平成30年 9 月30日）

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第 2 四半期連結累計期間（自平成30年 4 月 1 日 至平成30年 9 月30日）

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

第 1 四半期連結会計期間より、株式の取得に伴いFracta, Inc. 及びFractaを連結の範囲に含めております。

(連結子会社の事業年度に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日であったすべての海外連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、栗田工業(大連)有限公司、栗田水处理新材料(江陰)有限公司、栗田工業(蘇州)水处理有限公司、栗田超純水設備(上海)有限公司、クリタ・ド・ブラジルLtda. を除くすべての海外連結子会社については決算日を 3 月31日に変更し、上記 5 社については連結決算日に本決算に準じた仮決算を行う方法に変更しております。この変更に伴い、当第 2 四半期連結累計期間は、平成30年 1 月 1 日から平成30年 3 月31日までの 3 か月分の損益について、利益剰余金で調整し、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高で調整し連結しております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社において、平成10年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）及び平成28年 4 月 1 日以降取得の建物附属設備、構築物、並びに当社が客先に設置している超純水等の供給用設備を除く有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第 1 四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

この変更は、グローバル事業拡大や最適生産体制への移行が明確になっており、有形固定資産の経済的便益消費パターンに変化がみられるため、見直しを行ったものです。連結ベースの生産実績は概ね一定水準で推移し、設備の稼働状況も安定的であることから、定額法が有形固定資産の経済的便益消費パターンに適合していると判断しました。

なお、これに伴う当第 2 四半期連結累計期間の損益への影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(工事進行基準の適用範囲拡大)

従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、原価管理体制の整備強化等に伴い、その他の工事の大半についても信頼性のある見積りが可能となったことから、これらの工事についても工事進行基準を適用しております。

この結果、売上高が6,655百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が1,110百万円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※事業譲渡損失

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

事業譲渡損失2,885百万円は、主としてクリタ・ヨーロッパGmbHの非中核事業であるアルミナ化合物事業の売却に係る移転損失および事業継続に係わる補償金であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成29年 4 月 1 日 至平成29年 9 月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,074	64,032	108,107	—	108,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	202	128	330	△330	—
計	44,276	64,161	108,438	△330	108,107
セグメント利益	3,850	6,307	10,158	△5	10,153

(注) 1. 調整額のうち売上高は、セグメント間取引消去額であり、セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものです。

2. セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成30年 4 月 1 日 至平成30年 9 月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,875	76,711	128,587	—	128,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	392	694	1,087	△1,087	—
計	52,268	77,406	129,674	△1,087	128,587
セグメント利益	4,516	5,763	10,279	△7	10,272

(注) 1. 調整額のうち売上高は、セグメント間取引消去額であり、セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものです。

2. セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、第 1 四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の償却方法を定率法から定額法に変更したことに伴い、対応する事業セグメントの有形固定資産の償却方法も定率法から定額法に変更しております。

なお、これに伴う当第 2 四半期連結累計期間の「水処理薬品事業」及び「水処理装置事業」のセグメント利益への影響額は軽微であります。

(工事進行基準の適用範囲拡大)

追加情報に記載のとおり、第 1 四半期連結会計期間より、工事進行基準の適用範囲を拡大しております。

これに伴い、当第 2 四半期連結累計期間の「水処理装置事業」の売上高が6,655百万円増加し、セグメント利益が1,110百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社による持分取得)

当社は、100%子会社であるクリタ・アメリカ・ホールディングスInc.を通じて、米国の精密洗浄会社である Pentagon Technologies Group, Inc. (以下「Pentagon Technologies社」という)の株式の25.0%を取得する契約を平成30年10月5日に締結しております。同社は当社の持分法適用会社となる予定です。

1. 持分取得企業の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

- (1) 名称 : Pentagon Technologies Group, Inc.
- (2) 住所 : 21031 Alexander Ct. Hayward, California, U.S.A.
- (3) 代表者の氏名 : Chairman, Irwin H. Pfister
- (4) 資本金の額 : 2,000 USドル
- (5) 事業の内容 : 精密洗浄事業、半導体製造装置表面微粒子の測定機の開発、
クリーンルーム関連サービス提供

2. 持分取得の目的

当社グループは、日本、アジア、欧州、北南米の世界4極体制の確立により、海外事業の飛躍的拡大を目指しており、本出資は戦略市場である米国での事業強化の一環として実施するものです。また、重点事業領域の一つと位置付ける電子産業分野において、海外におけるサービス事業の基盤を獲得して市場競争力をより一層強化するとともに、Pentagon Technologies社の最先端洗浄技術およびノウハウを取得し、当社グループが展開する国内精密洗浄事業とのシナジーを創出することで、事業成長のさらなる加速と新たな価値提供の実現を目的としています。

3. 持分取得の時期

関係当局の承認を得られ次第、速やかに取得します。

4. 取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得価額 : 50,000,000 USドル
- (2) 取得後の持分比率 : 25.0%

3. 補足情報

(1) 受注高

セグメントの名称	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成29年 4 月 1 日 至平成29年 9 月30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自平成30年 4 月 1 日 至平成30年 9 月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業（百万円）	44,582	35.6%	52,473	37.6%
水処理装置事業（百万円）	80,717	64.4	87,110	62.4
合計（百万円）	125,300	100.0	139,584	100.0

(2) 売上高

セグメントの名称	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成29年 4 月 1 日 至平成29年 9 月30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自平成30年 4 月 1 日 至平成30年 9 月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業（百万円）	44,074	40.8%	51,875	40.3%
水処理装置事業（百万円）	64,032	59.2	76,711	59.7
合計（百万円）	108,107	100.0	128,587	100.0

(3) 設備投資額（有形固定資産）

セグメントの名称	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成29年 4 月 1 日 至平成29年 9 月30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自平成30年 4 月 1 日 至平成30年 9 月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業（百万円）	917	10.4%	1,613	12.5%
水処理装置事業（百万円）	7,901	89.6	11,323	87.5
合計（百万円）	8,819	100.0	12,936	100.0

(4) 減価償却費（有形固定資産）

セグメントの名称	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成29年 4 月 1 日 至平成29年 9 月30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自平成30年 4 月 1 日 至平成30年 9 月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業（百万円）	843	12.8%	998	13.3%
水処理装置事業（百万円）	5,744	87.2	6,498	86.7
合計（百万円）	6,588	100.0	7,496	100.0